



### 老いる中国は経済成長のエンジンを持続できるか？

#### ～中国の長期的人口動態と経済成長～

(財) 国際通貨研究所 経済調査部

主任研究員 西村陽造

(Yozo Nishimura)

e-mail: nishimura@iima.or.jp

#### 要旨

中国経済の超長期的な見通しについては、Goldman Sachsなどが強気の（楽観的な）の見方を示している。しかし、2010年代以降、中国では人口動態面で成長鈍化要因が働き始める。具体的には、年少人口（15歳未満）と老年人口（65歳以上）の合計の生産年齢人口（15歳以上64歳以下）に対する比率、すなわち「従属人口比率」の上昇が中国経済では2010年代から始まる。

これまで、同比率の低下が経済成長を支える一因になっていたが（人口ボーナス期）、2010年代以降は同比率の上昇が経済成長率の押し下げ要因として働く（人口オーナス期）。その人口動態の変化は現在の先進諸国平均よりも一層速く進むと見込まれている。このことは生産年齢層の負担の上昇を意味し、経済成長率の押し下げ要因となるのみならず、高齢化に対応する年金や医療保険制度などの社会制度上の重大問題となって浮上することが予想される。

人口オーナスの影響を十分に勘案すると、長期的な成長見通しが大きく下振れする可能性がある。この点について、本稿では国連の人口予測に基づいていくつかのシミュレーションを試みた。試算結果は想定の置き方次第で大きな幅があり、それは日本との経済力のバランスにも重大な影響をもたらすことを示唆している。

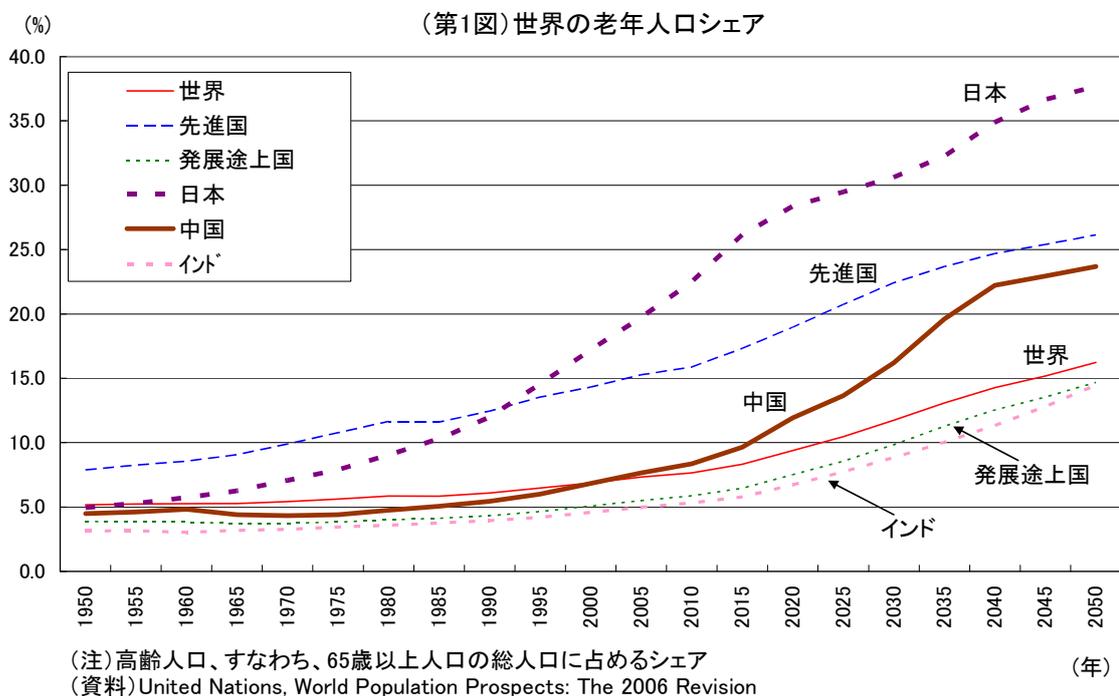
#### 【老年人口比率の上昇は世界的な傾向】

まず、世界の人口構成の変化を確認してみよう。説明のために、総人口を3つの層にわけて、0～14歳人口を年少人口、15～64歳を生産年齢人口、65歳以上を老年人口と呼び、それぞれの総人口に対する比率を「年少人口比率」、「生産年齢人口比率」、「老年人口比率」と呼ぶ。生産年齢人口が年少人口と老年人口を扶養すると考え、その負担の度合いを測る尺度として、年少人口

と老年人口の合計を生産年齢人口で割った比率を使い、これを従属人口比率(dependency ratio)と呼ぶ。

$$\text{従属人口比率} = (\text{年少人口} + \text{老年人口}) / \text{生産年齢人口}$$

国連の 2006 年版人口予測によると、世界全体の老年人口比率の上昇は、20 世紀後半はほぼ横ばい、ないし緩やかな上昇であったが、21 世紀前半には上昇ペースが加速する。これは先進国、発展途上国にわけてみても、ほぼ同じ傾向がみられる（第 1 図）。2005 年から 2050 年への変化をみると、老齢人口比率は世界平均で 7%から 16%へ、先進国が 15%から 26%へ、発展途上国が 6%から 15%へ上昇する。



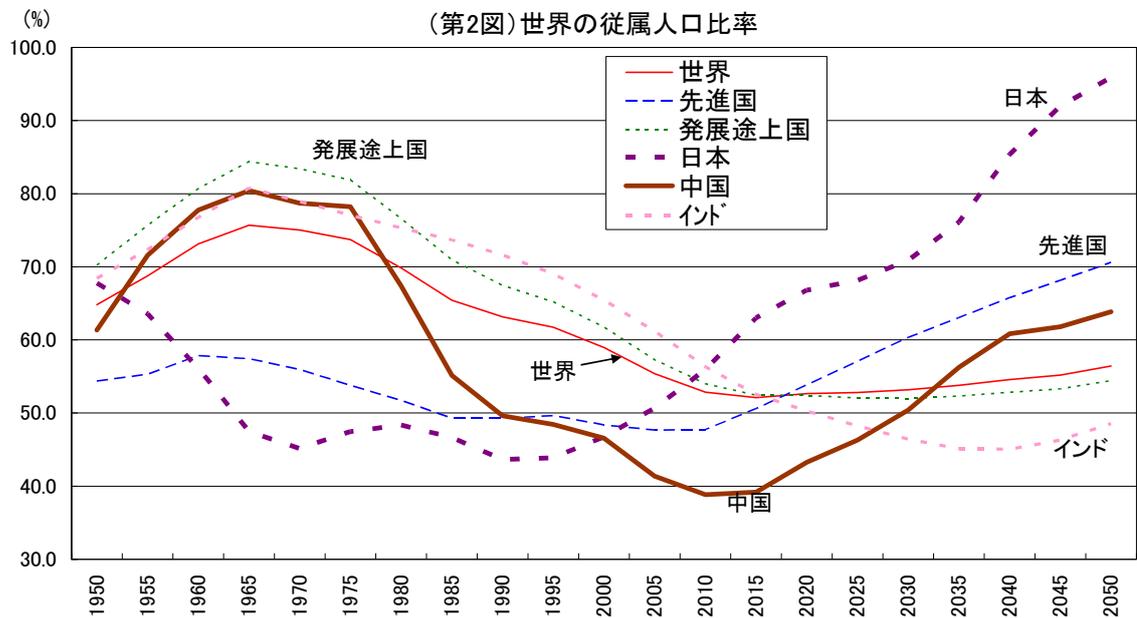
**【従属人口比率は、先進国では急速に上昇、発展途上国では横ばい】**

これに対して、従属人口比率は、老齢人口比率と違い、その推移が先進国と発展途上国の間で大きく異なる(第 2 図)。

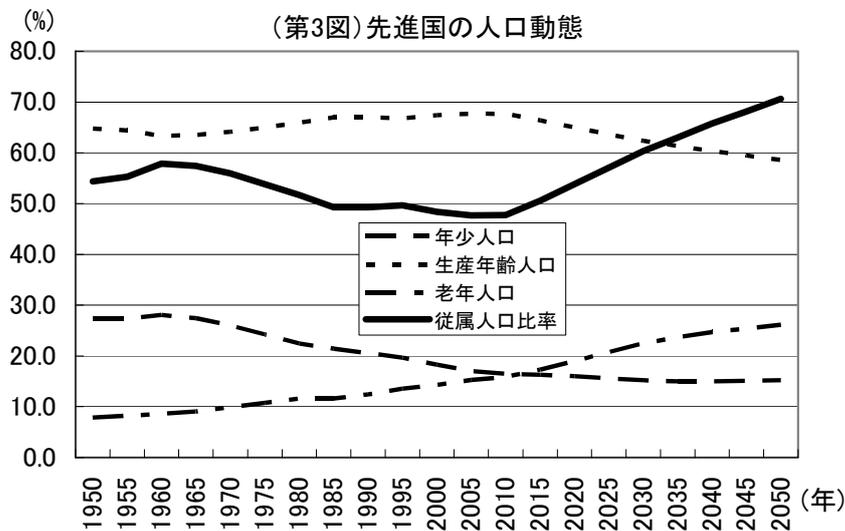
1965年から2050年の85年間の変化をみると、従属人口比率は世界平均で76%から2015年に52%まで低下した後、2050年の57%へと緩やかに上昇する。これを先進国平均と発展途上国平均にわけてみよう。先進国は57%から2005年47%に低下した後、71%に上昇する。緩やかに低下した後、急速に上昇するといった推移である。これに対して、発展途上国は84%から2015年に52%に低下した後、ほぼ横ばいで推移し、2050年は54%である。急速に低下した後、ほぼ横ばいである。

どうしてこのような違いができるのだろうか。先進国では年少人口比率の低下は20世紀後半で一巡して21世紀にはほぼ横ばいになるが、21世紀にはいわゆる戦後のベビーブーマー層を含め

てこれまでの生産年齢人口であった層が、加齢により老年層に入ってくるため、老年人口比率が上昇する。この結果、従属人口比率も急速に上昇する（第3図）。



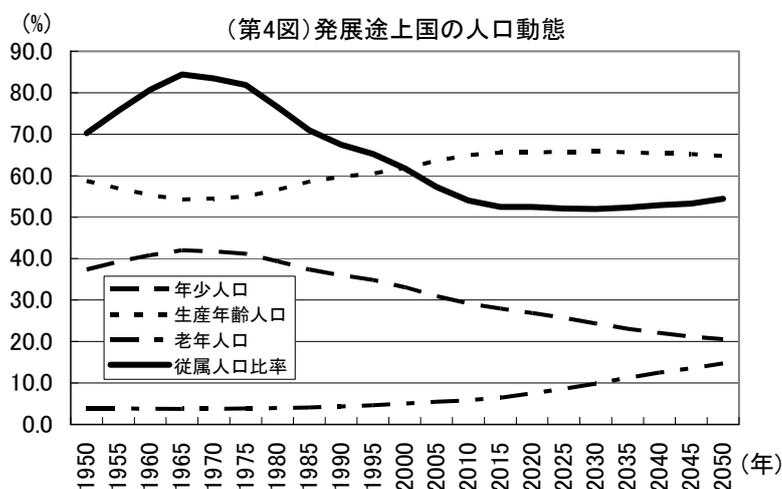
(注) 従属人口比率 = (年少人口(0~14歳) + 老年人口(65歳以上)) ÷ (生産年齢人口(15~64歳)) (年)  
 (資料) United Nations, World Population Prospects: The 2006 Revision



(注) 年少人口は0~14歳人口、生産年齢人口は15~64歳人口、老年人口は65歳以上人口。これらは、総人口に占める比率で表示。従属人口比率は、年少人口と老年人口の合計を生産年齢人口で除したものの。  
 (資料) United Nations, World Population Prospects: The 2006 Revision

これに対して、発展途上国では、20 世紀後半では、出生率の高さを背景に豊富に存在した年少人口が生産年齢人口に転じる一方で、老年人口比率はほぼ横ばいで推移したため、従属人口比率は急速に低下した。21 世紀半ばにかけては、年少人口が生産年齢人口に転じる人口と、生産

年齢人口が老齢人口に転じる人口がほぼ見合ってくるため、従属人口比率もほぼ横ばいになる（第4図）。



(注) 第3図注参照。

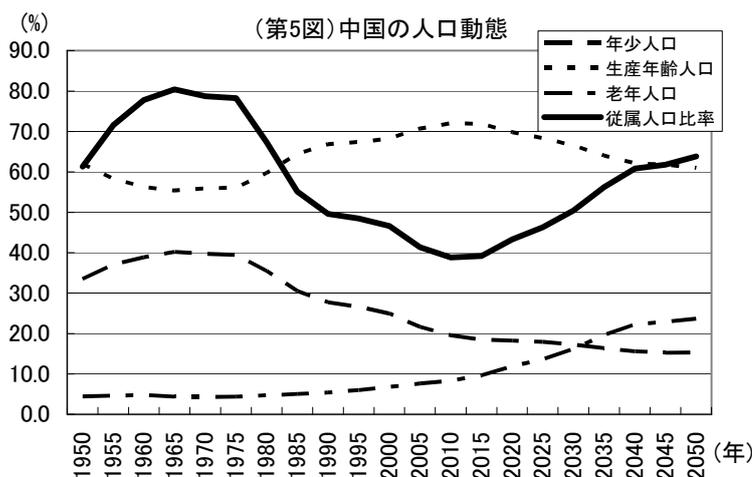
(資料) United Nations, World Population Prospects: The 2006 Revision

#### 【中国の特異性：発展途上国でありながら従属人口比率は2010年代を底に急上昇】

ところが、第2図に示した通り、中国の人口動態変化は上記の発展途上国平均とは大きく異なり、従属人口比率の上昇が2010年代から始まる。中国の従属人口比率は、1965年の80%から2010年39%に低下した後、2050年は64%に大きく上昇する。

中国で20世紀後半に従属人口比率が低下した背景は、発展途上国全体にみられた背景と同じであり、豊富な年少人口が生産年齢人口になった一方で、老年人口比率の上昇が小幅であったためである。ところが、2050年にかけての従属人口比率の上昇には、中国固有の事情がある。

第1は、一人っ子政策の結果、年少人口比率の低下が続くものの、過去の一人っ子政策の結果、生産年齢層に入ってくる人口比率が低下するためである。第2は加齢して生産年齢層から老年層に移る人口が大きい点である。第3は、これまでの高度経済成長の結果、生活水準向上のペースが発展途上国平均よりも高いことで、長寿高齢化が進み、老年人口比率の上昇ペースも高くなることである。（第5図）。



(注) 第3図の注参照。

(資料) United Nations, World Population Prospects: The 2006 Revision

### 【人口ボーナスと人口オーナスの視点から中国をみる】

人口構成が経済成長に及ぼす影響については、人口ボーナス(demographic bonus)、人口オーナス(demographic onus)という考え方がある。

所得増加によって出生率よりも乳幼児死亡率の低下が先行すれば、年少人口が拡大する。この年少人口が生産年齢人口に入ってくると、人口に占める働く人の割合が上昇する。すなわち、従属人口比率が低下し、それは生産力を高め、年少層や老年層の扶養の負担が低下するので、経済を拡大させる効果がある。これを人口ボーナスという。

ちなみに日本は、戦後から1990年までが人口ボーナス期であった。1950年以降のデータをより詳細にみると、従属人口比率は1950年の68%から1965年の48%へと急低下した。これが高度経済成長(後述)を支える一因になったと考えられる。その後は非常に緩やかな低下で1990年は44%であった(第2図)。

一方で、経済が豊かになった結果、寿命が延びて、同時に少子化が進むと、年少人口比率は低下するが、それ以上に老年人口比率が上昇する。また、年少人口比率の低下はその後に加齢して生産年齢人口の層の入ってくる人口の比率が低下することを意味する。その結果、人口に占める働く人の割合が低下する、言い換えると、従属人口比率が上昇する。すると、人口ボーナスと逆のメカニズムが働き、経済成長率を下方にシフトさせる要因となる。これを人口オーナスという。

既述の通り、第2図が示すように、21世紀前半に人口オーナスは先進国の経済成長を鈍化させる要因として働く。これはある程度、やむをえない面がある。なぜなら、経済成長を持続し、高い所得水準を実現した先進国が、豊かな社会になった結果、長寿・高齢化が進み、従属人口比率が上昇したわけで、人口オーナスはある意味で経済的成功の結果といえる<sup>1</sup>。

<sup>1</sup> なぜ所得が増加して先進国になると少子化が進むのかについては、本論の対象外であるが、乳幼児死亡率の低下、経済発展による単純作業の相対的な減少による子供の労働力としての価値の低下、女性の教育水準、労働参加率の上昇による晩婚化、その背景にある女性が子育てによって高い収入機会を逸する費用(機会費用)の上昇、などがあげられる。

一方で、発展途上国全体では、従属人口比率はほぼ横這いであるので人口オーナスの影響を心配する必要はない。これは、社会の豊かさが、先進国が到達した段階を大きく下回っていることから、従属人口比率が上昇する段階にまで至っていないためといえる。未だに豊かな社会でないがゆえに、人口オーナスもないと考えられる。

しかし、中国は依然、一人当たりの GDP で見ると発展途上国であるにもかかわらず、2010 年以降、従属人口比率の上昇による人口オーナスの影響を受けることになる。この意味で、中国は発展途上国のなかでも、特別な状況にある。このため、「一人当たり所得が先進国並みの水準になる前に、人口オーナスの影響で所得の伸びが大きく鈍化する可能性はないのか?」「中国は豊かになる前に老いるのでないか?」という懸念が指摘されている。この点を以下考える。

### 【軽視できない人口オーナスによる中国の経済成長率押し下げ効果】

#### (標準ケースを予測する)

まず、趨勢的な経済成長率を考える枠組みを確認しよう。実質 GDP は、毎年固定資本形成（設備投資など）で蓄積される資本ストック（機械・設備など）と労働力を投入して生産される付加価値の総額である。GDP のうち、消費されなかったものが貯蓄される。この貯蓄は、固定資本形成と海外純投資に充当されるが、ここでは海外純投資の要因を捨象し、貯蓄と固定資本形成が連動する閉鎖経済モデルになっている。グローバル化が進んだ現在でも、貯蓄率と投資率（固定資本形成の GDP に対する比率）の動きは連動しているため、趨勢的な経済成長率を予測するうえでは、閉鎖経済モデルであることに大きな問題はない。

#### 貯蓄+消費=実質総生産

こうした経済モデルを考えると、実質 GDP 成長率は、□資本ストックの増加によるもの（資本蓄積要因）、□労働力の投入の増加によるもの（労働投入増加要因）、□この2要因で説明できないもの、の3要因に分解できる。この3番目の要因は全要素生産性と呼ばれる。この全要素生産性は、技術革新、経営技術の向上、労働力の質の向上（この要因が労働力要因には反映されないため）、制度改革、などによって上昇すると考えられている。

なお、以下では成長率をこの3要因に分解しているが、その数値は推計方法によって大きくことなる点には留意が必要である。また、推計のベースになる実質 GDP を決定する生産関数の詳細は技術的、専門的過ぎるので、ここでは省略する。

この枠組みに基づいて、2050 年までの経済成長率を概算で予想したものが、次ページの第 1 表ケース 1 である。2001~05 年の 5 年間の年平均成長率（実績値）は 9.6% であるが、3 要因に分解すると、資本蓄積要因が 4.2%、労働投入増加要因が 0.7%、全要素生産性要因が 4.6% である。

2006~10 年の 5 年間の平均成長率は 9.8% と予想している。中国では現在まで、10% を超える経済成長率が続いているが、今後は鈍化して 10% を下回ると想定した。現在の高成長は、著し

く高い投資率（総固定資本形成の GDP に対する比率）、すなわち高い資本蓄積ペースに支えられたものである。実際、2006年の投資率は45%（ADB, Key Indicatorsによる）であり、中国の過去の実績比較でも、また日本の高度成長期を含めた国際比較でも、著しく高い。こうした高水準は今後趨勢的には低下に向かうと考えられるが、とりあえず2010年にかけては40%程度に鈍化すると考えた。

次にこの2010年の予測を出発点にして、その後、2050年までの経済成長率の予測については、次のような想定をおいた。まず、中国の経済発展が進むにしたがって、全要素生産性上昇率は緩やかに鈍化し、2040年代に2.5%（年率）にまで鈍化する。また、投資率も徐々に低下すると想定した。その結果、実質 GDP 成長率（年率）は、2010年代6.6%、2020年代4.9%、2030年代3.5%、2040年代2.7%となる。

(第1表)中国の経済成長率のシミュレーション

(%、年平均)

暦年	2001-05	2006-10	2011-20	2021-30	2031-40	2041-50	2011-50
(ケース1) ①従属人口比率の変化の影響を想定しない場合							
実質GDP成長率	9.6	9.8	6.6	4.9	3.5	2.7	4.0
資本蓄積	4.2	4.2	2.2	1.4	0.9	0.5	1.1
労働投入増加	0.7	0.7	0.1	-0.2	-0.5	-0.3	-0.3
全要素生産性	4.6	4.9	4.2	3.6	3.1	2.5	3.2
1人当たりGDP (2006年米ドル)	1,847	2,851	5,129	8,093	11,471	15,431	
GDP (2006年10億米ドル)	2,415.1	3,852.6	7,289.4	11,802.6	16,614.8	21,739.8	
(ケース2)							
実質GDP成長率	②従属人口比率が		6.5	4.6	2.8	1.8	3.4
資本蓄積	1%上昇すると、国民		2.2	1.1	0.2	-0.4	0.5
労働投入増加	貯蓄率を0.5%引き		0.1	-0.2	-0.5	-0.3	-0.3
全要素生産性	下げると想定。		4.2	3.6	3.1	2.5	3.2
1人当たりGDP (2006年米ドル)			5,100	7,808	10,360	12,711	
GDP (2006年10億米ドル)			7,248.0	11,386.9	15,004.5	17,908.1	
(ケース3)							
実質GDP成長率	③従属人口比率が		6.5	4.5	2.4	1.2	3.1
資本蓄積	1%上昇すると、全要		2.2	1.4	0.7	0.2	0.9
労働投入増加	素生産性上昇率を		0.1	-0.2	-0.5	-0.3	-0.3
全要素生産性	0.05%引き下げると		4.1	3.2	2.2	1.4	2.4
1人当たりGDP (2006年米ドル)	想定。		5,088	7,668	9,796	11,388	
GDP (2006年10億米ドル)			7,231.4	11,183.8	14,188.7	16,044.1	
(ケース4)							
実質GDP成長率	②と③の両方を想定		6.4	4.1	1.8	0.4	2.5
資本蓄積	した場合。		2.1	1.1	0.1	-0.7	0.4
労働投入増加			0.1	-0.2	-0.5	-0.3	-0.3
全要素生産性			4.1	3.2	2.2	1.4	2.4
1人当たりGDP (2006年米ドル)			5,059	7,401	8,870	9,452	
GDP (2006年10億米ドル)			7,190.4	10,793.8	12,846.4	13,317.0	
(参考) Goldman Sachs 2006年2月ベースライン見通し							
実質GDP成長率		7.6	5.5	4.2	3.8	3.1	3.9

(注) 掲掲の注釈参照。2001-05年のみ実績。それ以外の期間は予想。  
一人当たりGDPとGDPは、当該期間の最終年の数値。例えば、2041-50年では、2050年の数値。

(資料) ADB, Key Indicators

United Nations, World Population Prospects: The 2006 Revision

World Bank, World Development Indicators

Goldman Sachs, Will China grow old before getting rich? February 2006

この結果は、BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）の高成長の長期的な持続を説いた Goldman Sachsのレポート（2003年のレポートの予測値を改訂した2006年2月時点のレポート）

ト)の成長率見通しとほぼ同じである<sup>2</sup>。実際、第1表ケース1での2011~2050年の年平均GDP実質成長率は4.0%であるのに対して、Goldman Sachsのそれは3.9%である。

### (人口オーナスの影響を織り込む)

ここで重要な点は、ケース1は、2010年代に始まる従属人口比率の上昇、すなわち人口オーナスの影響を十分考慮していない可能性がある点である。確かに、従属人口比率の上昇と裏腹の関係にある生産年齢人口の減少は、成長率予測に反映されている。中国の生産年齢人口増加率(年率)は、2010年代0.2%であるが、その後はマイナスに転じ、2020年代-0.2%、2030年代-0.7%、2040年代-0.5%である。このため、ケース1の実質GDP成長率に対する労働投入増加の寄与度は、2020年代に-0.2%とマイナスに転じ、2030年代-0.5%、2040年代-0.3%となる。

しかしケース1は、従属人口比率の上昇が労働投入以外の経路を通じて及ぼす影響を考慮していない。従属人口比率の変化は、労働投入量の経路の他に、貯蓄率、全要素生産性を変化させることで、経済成長率に影響を及ぼすと考えられる。

まず、貯蓄率について考えよう。年少期に親に扶養され<sup>3</sup>、生産年齢期に貯蓄し、老年期に貯蓄を取り崩すというライフサイクル仮説に基づけば、従属人口比率の上昇には貯蓄率を低下させる効果がある。貯蓄率の低下は投資率を低下させる。

理論的には、国際資本移動が完全に自由であれば、貯蓄率と投資率は、互いに独立に動く可能性がある。しかし、多くの実証分析は両者の動きが密接にリンクしていることを示している。貯蓄率の低下によってもたらされる投資率の低下は、資本ストックの増加率、すなわち、資本蓄積のペースを低下させる。その結果、実質GDP成長率を押し下げる。

次に、全要素生産性について考えてみよう。ケース1では2011年~2050年の超長期にわたって全要素生産性の伸び率は緩やかに鈍化するものの、平均3.2%と想定した。果たして超長期にわたるこのような高い想定は妥当だろうか。因みに、最近の先進国での全要素生産性上昇率は、OECDの推計によれば、1995~2005年の年平均上昇率で、米国で0.9%、米国以外のOECD加盟国平均でも0.9%である<sup>4</sup>。

従属人口比率の上昇は、全要素生産性を押し下げる可能性がある。年少層や老年層を扶養するための負担が、技術革新、経営改革、教育費の伸び、その他生産性向上のための取り組みを鈍らせる効果が考えられる。若者世代から壮年世代が人口分布の中心になるとすれば、各種の成長をもたらす変革が従属人口比率の上昇に伴ってモメンタムを低下させるかもしれない。

これらの影響を数値化することは難しいが、試算として以下3つのケースを想定した。

(ケース2)：従属人口比率が1%上昇すると国民貯蓄率は0.5%押し下げられる。

<sup>2</sup> Goldman Sachs (2006), Will China grow old before getting rich? February (<http://www2.goldmansachs.com/ideas/brics/book/BRICs-Chapter3.pdf>)

<sup>3</sup> 扶養によって親の所得が子に移転すると考えれば、移転した所得の分、親が貯蓄する原資が減少することを意味するので貯蓄率を引き下げる要因になる。

<sup>4</sup> OECD(2007), OECD Economic Surveys United States, May

(ケース 3) : 従属人口比率が 1%上昇すると全要素生産性上昇率は 0.05%押し下げられる。

(ケース 4) : ケース 2、ケース 3 の両方の効果が出る。

この想定を直接的に裏付けるような実証分析をみつけることはできなかったが、Bloom and Canning (2004)<sup>5</sup>の数十カ国のパネルデータ分析などを参照すると、ケース 2、ケース 3 の前提条件は、実質 GDP 成長率への影響を考えるとという文脈では、現実的な想定のひとつとみなせると思われる。

2011~2050 年の平均実質 GDP 成長率は、ケース 1 の 4.0%に対して、ケース 2 は 3.4%、ケース 3 は 3.1%、ケース 4 は 2.5%と、下方にシフトする。いずれも、時間の経過とともに、実質 GDP 成長率が低下するシナリオとなる。経済成長ペースが最も低くなる 2040 年代の実質 GDP 成長率(年率)をみると、ケース 1 の 2.7%に対して、ケース 2 は 1.8%、ケース 3 は 1.2%、ケース 4 は 0.4%である。2050 年時点の一人当たり GDP で見ると、ケース 1 は 15,431 ドル、ケース 2 は 12,711 ドル、ケース 3 は 11,388 ドル、ケース 4 は 9,452 ドルとなる(ちなみに日本の実質一人当たり GDP は、世界銀行の統計によると 2006 年時点で(換算相場 1 ドル 117 円) 34,023 ドルである)。

このように、中国の経済成長率の超長期的な先行きについて、わずかな想定の変化が長期的に大きな相違を生み出すことに注意が必要である。

### 【成長率への影響は、生産年齢人口の減少よりも、資本蓄積や全要素生産性が及ぼす影響の方が重要】

従属人口比率上昇が経済成長に与える複数の経路を通じた影響については、一層の実証研究の成果が待たれる。中国の経済成長率の先行きを考える場合、労働投入量を通じた影響よりも、資本蓄積や全要素生産性を通じた影響が重要であることを強調しておきたい。

この点については、日本経済の高度経済成長期から安定成長期への経験が参考になる。日本経済は 1950 年代半ばから 1970 年代初めまでの年率 10%弱の経済成長率を記録した高度経済成長期から、1970~80 年代の 4~5%台の成長率を記録した安定成長期へ移行した。この経済成長率の下方シフトの主因は、労働人口増加率の鈍化ではなく、資本蓄積ペースの低下と、全要素生産性上昇率の低下によるものであったことが確認されている。

日本の高度経済成長には、欧米先進国への技術水準の急速なキャッチアップに加えて、農村部から都市部への人口移動が重要な貢献をした。この人口移動は、低生産性部門である農業から高生産性部門である工業へ労働力がシフトすることを意味し、技術水準が一定であっても、日本経済全体の生産性を押し上げた。もちろん、生産性上昇によって生産が増えても、同時に需要の拡大がなければ、最終的には経済成長に結びつかないが、農村から都市への人口移動が需要拡大をも促進するメカニズムが働いた。それは、核家族世帯の増加である。

農村部の大家族にかわって、都市部の核家族が増加することで、日本全体の世帯数が増加し、

---

<sup>5</sup> Bloom, David E. and David Canning, Global Demographic Change: Dimensions and economic significance, *NBER Working Paper* 10817, September 2004

家電、乗用車などの耐久消費財への需要が拡大した。これが耐久消費財を生産するための設備投資需要を刺激し、高い資本蓄積ペースを支えた。その結果、日本の高度経済成長が実現したと考えられる。

この農村から都市への人口移動は1970年代初頭に一巡してしまう。その結果、全要素生産性上昇率や資本蓄積ペースが大きく下方にシフトしたことが、高度経済成長期終焉の一因と考えられている。労働力増加率は高度経済成長期の後も、成長率を大きく引き下げるような変化はみられなかった<sup>6</sup>。

現在の中国ではある面では日本の高度経済成長期に似た経済成長パターンが続いている。すなわち、貿易・直接投資を通じて、技術の先進国へのキャッチアップが急速に進むと同時に、内陸部の農村部から沿海部の都市部への労働力の移動が続いている。これが続く間は、高い全要素生産性上昇率と資本蓄積ペースは続き、中国の高成長は続くと考えられる。

しかし、それが一巡すると、日本の高度経済成長の終焉と類似のメカニズムが働くことで、中国の経済成長率は下方に屈折する可能性がある。2010年代に農村部の余剰労働力が枯渇すると指摘する識者もいる。これが正しいとすれば、農村部から都市部への労働力の移動は大きく鈍化するはずである。このタイミングを予測するのは難しいので、第1表のケース1では、成長率低下のメカニズムが急激に発現するのではなく、徐々に発現するとの前提において、成長率や全要素生産性上昇率が徐々に低下するシナリオとなっている。

2010年代から始まる従属人口比率の上昇は、これに追い討ちをかけるかもしれない。そうなれば、第3表のケース4のように、2040年代には経済成長率が非常に低くなる可能性も否定できない。

### 【人口オーナスに如何に対応するか？】

もちろん、第1表に示したシミュレーションは、従属人口比率上昇の影響、すなわち、人口オーナスの影響を緩和する対策が採られなかったという前提での数値である。成長率押し下げ幅を小さくする政策も考え得る。

対応策としては、①一人っ子政策の緩和、②戸籍法の改正による農村部から都市への人口移動の促進、③教育水準の一層の向上、などが考えられる。また、老年人口比率の増加は、高齢化によるものであるが、これは見方を変えれば、健康で労働意欲のある老年層が増加していることを意味する。したがって、これらの老年層の労働市場への参加を促進することも有効である。

言うまでもなく、従属人口比率の上昇に対する対応が求められるという点では、日本も同様である。日本は中国と異なり既に高い所得水準を達成しているために、経済全体としては「豊かになる前に老いる」ということはないが、より急速に従属人口比率が上昇する(第2図)。この点ではある意味で、日本の方がより真剣な対応が求められているとも言える。

実際、中国と同様の方法で試算してみると、日本に関する悲観的なシナリオでは2030~2040

---

<sup>6</sup> 高度経済成長とその終焉のメカニズムについては、吉川洋『日本経済とマクロ経済学』東洋経済新報社、1992年に詳しい。

年代にマイナス成長に陥るリスクも否定できない（第2表）。教育水準の維持・向上の施策、女性・老年層の労働市場への参加促進、それらを意識した社会保障制度、税制、教育改革、更には移民労働力の思い切った受入れ拡大などが検討されるべきであろう。

このように、人口オーナスは日中共通の課題である。従属人口比率の上昇に、中国と日本、いずれがうまく対応できるかによって、1人当たりのGDP（生活水準）、全体のGDPの規模は大きくかわってくる。特に全体のGDPの相対規模は、政府レベルにせよ民間レベルにせよ、国際的な枠組みと両国間の交渉の双方でバーゲニング・パワーの源泉の1つとなっている。その意味で、人口オーナスへの対応力に差があれば、両国間の力のバランスを左右する重要な要因になりうる。

因みに、中国の最良のシナリオである第1表ケース1と日本経済の最悪のシナリオである第2表ケース4を組み合わせると、2050年時点での中国のGDPは日本の5.1倍であるが、逆の中国の最悪のシナリオである第1表ケース4と日本の最良のシナリオである第2表ケース1を組み合わせると、中国のGDPは日本の1.7倍である。対応の差で1.7倍から5.1倍の開きがでる（ここでは為替相場一定と仮定している）。このことは、従属人口比率上昇への対応力が、両国のバランスを大きく左右しかねないことを示している。

もう1点指摘すべきは、中国が現在の成長経路を辿った場合、それに必要とされる水、エネルギー、資源の制約、生態環境面からの制約に直面することが考えられる。こうした制約は既に問題として浮上しつつあるが、長期的に主に資本蓄積の鈍化を通じて成長率の下方シフトを招くと考えられる。その結果として、都市部での雇用需要が鈍化すれば、一人っ子政策の緩和や戸籍法を改正して農村部の都市への人口移動を促進するなどの人口オーナスへの対策が、経済成長を支えるうえで十分な効果を発揮できない可能性が高くなる。加えて、人口移動による需要増加が資源等の制約の問題をさらに悪化させることにもなりかねない。そうなれば、こうした対策が採られないリスクもでてくる。既に中国都市部では農村戸籍の労働者と家族が形成するスラムが大きくなり、都市戸籍=1等市民、農村戸籍=2等市民というような社会的な分断状態が生まれている。この点は本稿の守備範囲を超えるが、今後の中長期的な動向を左右する重要な問題として指摘しておきたい。

(第2表)日本の経済成長率のシミュレーション

(%,年平均)

暦年	2001-05	2006-10	2011-20	2021-30	2031-40	2041-50	2011-50
(ケース1) ①従属人口比率の変化の影響を想定しない場合							
実質GDP成長率	1.3	1.6	1.5	1.6	1.1	1.1	1.3
資本蓄積	-0.1	0.0	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3
労働投入増加	-0.3	-0.5	-0.7	-0.5	-1.0	-0.9	-0.8
全要素生産性	1.6	2.2	2.0	1.9	1.8	1.7	1.8
1人当たりGDP (2006年米ドル)	33,240	36,108	42,817	52,948	63,032	75,965	
GDP (2006年10億米ドル)	4,251.3	4,613.1	5,330.2	6,261.1	6,974.6	7,787.2	
(ケース2)							
実質GDP成長率	②従属人口比率が1%上昇すると、国民貯蓄率を0.5%引き下げると想定。		1.3	1.3	0.6	0.1	0.7
資本蓄積			0.0	0.0	-0.2	-0.6	-0.3
労働投入増加			-0.7	-0.5	-1.0	-0.9	-0.8
全要素生産性			2.0	1.9	1.8	1.7	1.8
1人当たりGDP (2006年米ドル)			42,168	50,576	57,200	62,622	
GDP (2006年10億米ドル)			5,249.4	5,980.7	6,329.2	6,419.5	
(ケース3)							
実質GDP成長率	③従属人口比率が1%上昇すると、全要素生産性上昇率を0.05%引き下げると想定。		1.1	0.9	-0.2	-0.9	0.0
資本蓄積			0.1	0.2	0.2	0.0	0.1
労働投入増加			-0.7	-0.5	-1.0	-0.9	-0.8
全要素生産性			1.6	1.2	0.7	-0.1	0.7
1人当たりGDP (2006年米ドル)			41,348	47,665	50,157	49,231	
GDP (2006年10億米ドル)			5,147.3	5,636.5	5,549.9	5,046.7	
(ケース4)							
実質GDP成長率	②と③の両方を想定した場合。		0.9	0.6	-0.6	-1.7	-0.4
資本蓄積			0.0	-0.1	-0.3	-0.7	-0.3
労働投入増加			-0.7	-0.5	-1.0	-0.9	-0.8
全要素生産性			1.6	1.2	0.7	-0.1	0.7
1人当たりGDP (2006年米ドル)			40,729	45,598	45,789	41,480	
GDP (2006年10億米ドル)			5,070.4	5,392.1	5,066.6	4,252.2	

(注)別掲の注釈参照。2001-05年のみ実績。それ以外の期間は予想。

一人当たりGDPは、当該期間の最終年の数値。例えば、2041-50年では、2050年の数値。

(資料)内閣府「国民経済計算」

United Nations, World Population Prospects: The 2006 Revision

World Bank, World Development Indicators

## 参考文献

小峰隆夫・日本経済研究センター(2007)『超長期予測 老いるアジア』日本経済新聞社。

木原隆司(2007)「高齢化・成長・金融市場—東アジアの政策課題—」PRI Discussion Paper Series(No.07A-10) 財務省財務総合政策研究所研究部。

若林敬子編著・筒井紀実訳(2006)『中国 人口問題のいま』ミネルヴァ書房。

Fang, Cai and Wang Dewen(2006), Demographic Transition and Economic Growth in China, Institute for Population and Labour Economics, Chinese Academy of Social Sciences.

Goldman Sachs (2003), Dreaming with BRICs: The Path to 2050, *Global Economics Paper* No. 99, October.

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。